
地上デジタルテレビ放送に関する 浸透度調査

平成22年11月

目次

(ページ)

1	地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率	2
2	地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況	9
3	今後のデジタル化の予定	13
4	共同受信施設における対応状況	17
5	地上アナログテレビ放送停波に関する認知度	19
6	地上デジタルテレビ放送に関する認知度	20
7	その他	22

調査概要

○調査実施時期	平成22年9月
○調査対象地域	全国47都道府県の全域
○調査対象者	男女15歳以上80歳未満の個人
○調査方法	RDD法によりサンプルを抽出した後、郵送調査を実施
○有効サンプル数	13,170
○調査実施団体	社団法人デジタル放送推進協会
○調査請負先	株式会社サーベイリサーチセンター※

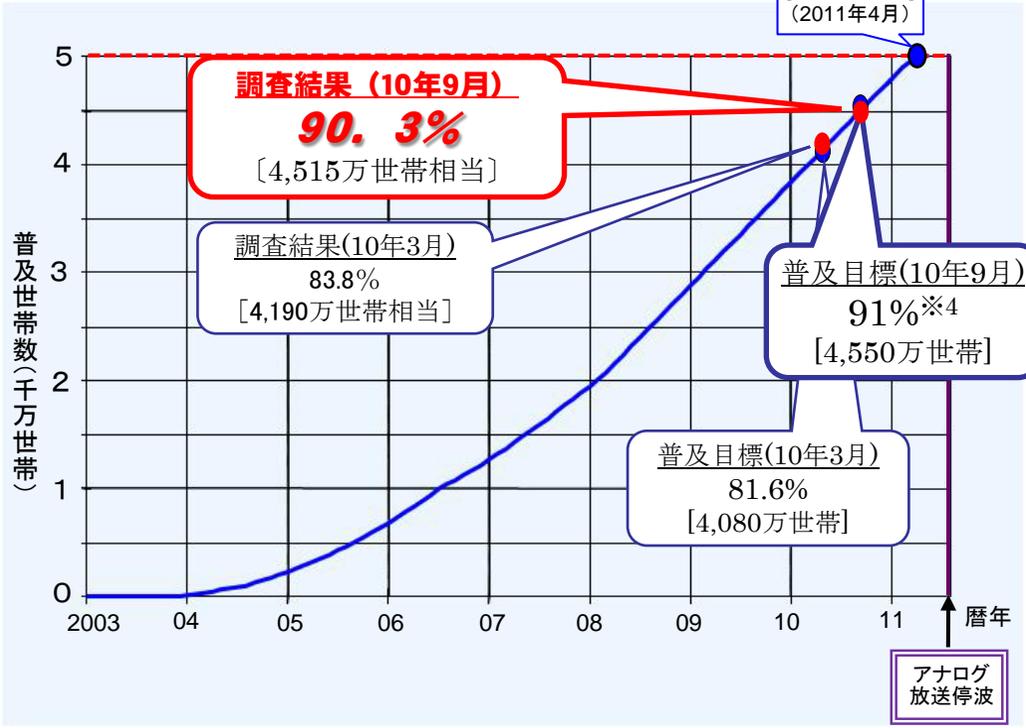
※総務省テレビ受信者支援センターの運営団体である社団法人デジタル放送推進協会より請負

1-1 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 概要 -

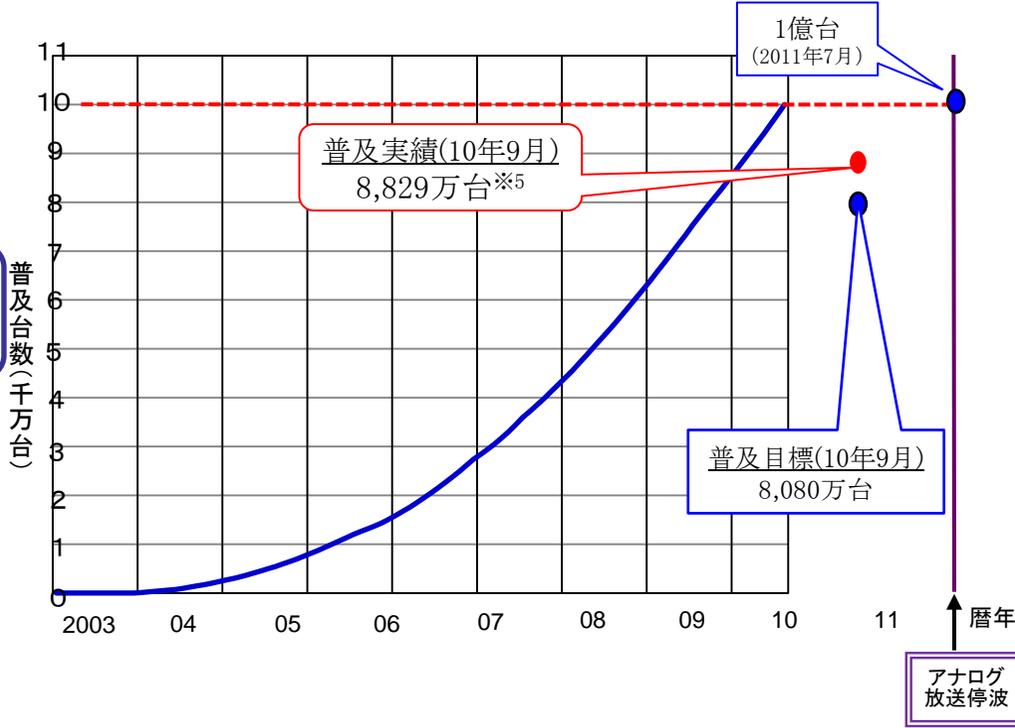
地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率^{※1}は、受信機普及台数の伸長を反映し、本年3月に実施した前回調査^{※2} (83.8%) から6.5ポイント増加して90.3%^{※3}となり、9割を超えた。

※1 チューナー内蔵テレビ、チューナー内蔵録画機、外付けチューナー、チューナー内蔵パソコン、ケーブルテレビ用セットトップボックスのいずれかを保有している世帯の割合。
 ※2 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)
 ※3 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安は±1%程度。
 ※4 “デジタル放送推進のための行動計画”(2003年4月より策定)

【普及世帯数の目標と実績】



(参考) 普及台数の目標と実績

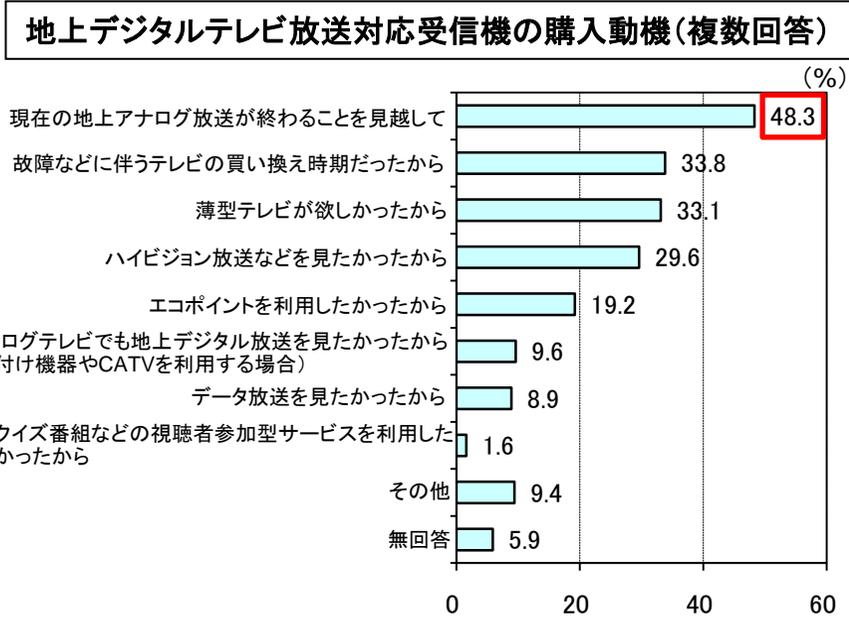
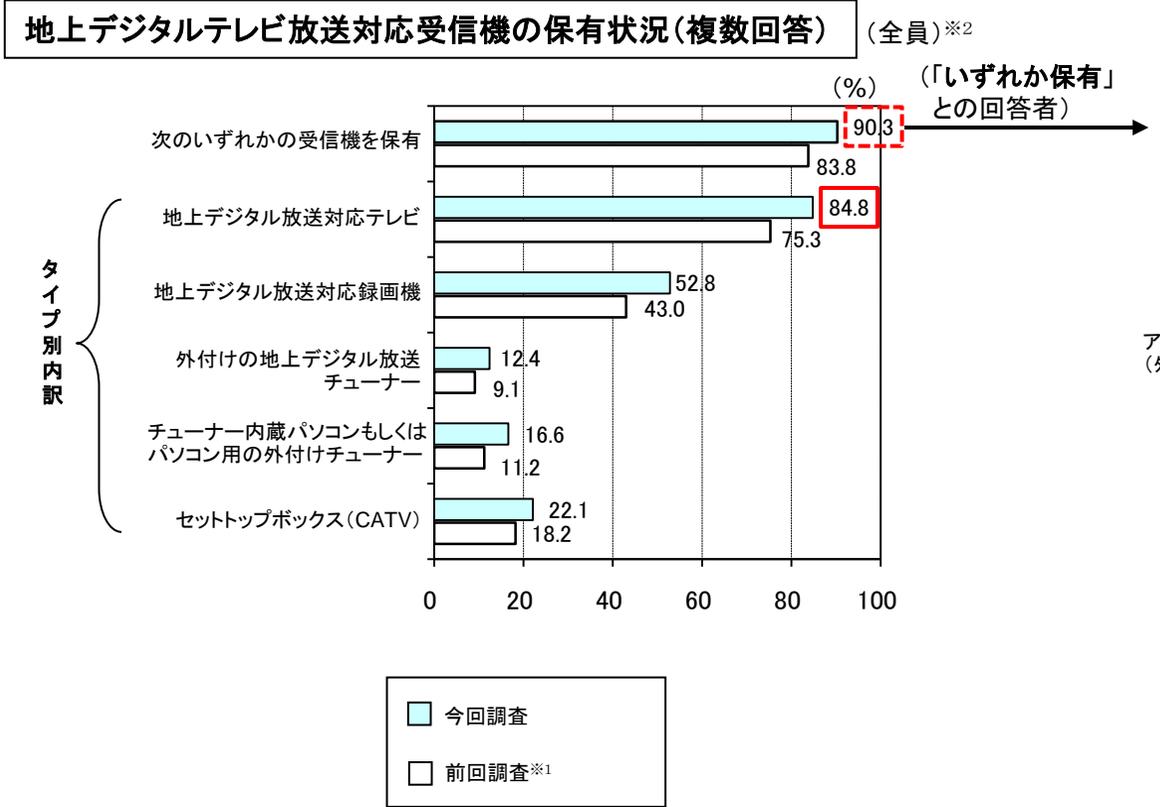


※5 2010年9月末、社団法人電子情報技術産業協会、社団法人日本ケーブルラボ調べ。

1-2 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 受信機の種別、購入動機 -

地上デジタル放送対応テレビの世帯普及率は84.8%となり、前回調査※1(75.3%)から9.5ポイント増加した。また、購入動機としては、地上アナログ放送の終了を見越して受信機を購入した世帯が約半数を占めた。

※1 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)



※2 ()内は各調査項目の回答者、以下同様

1-3 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 都道府県別・地方ブロック別の状況 -

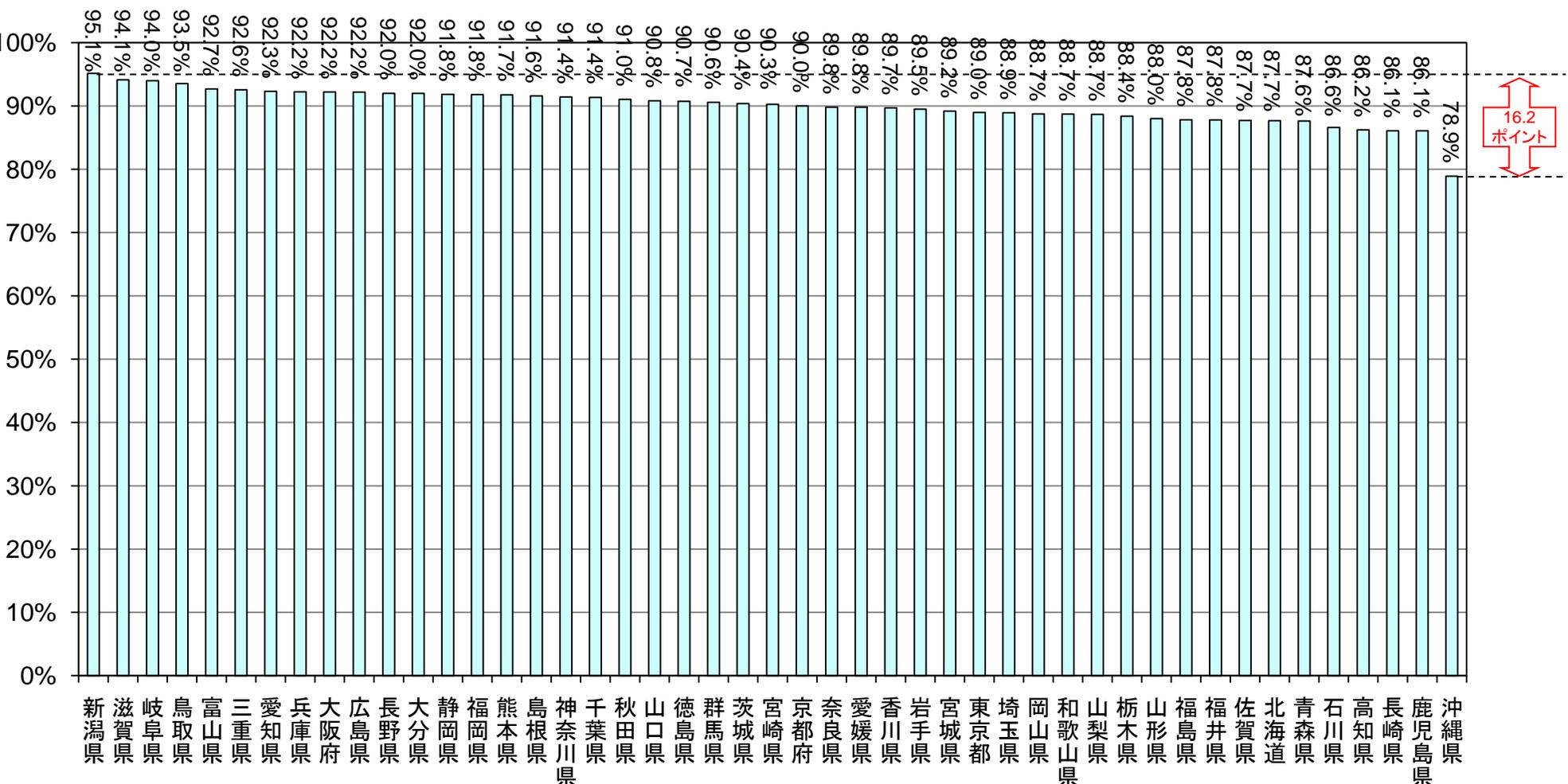
都道府県別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は、いずれも増加した。また、世帯普及率の最も高い県と最も低い県の差は16.2ポイントとなり、前回調査※より6.7ポイント減少した。また、前回調査※で沖縄県に次いで世帯普及率の低かった岩手県については、大幅に伸長した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

		サンプル数		普及率(%)				サンプル数		普及率(%)											
北海道		365		87.7		信越	新潟県	406	206	93.6	95.1	中国	鳥取県	1118	216	91.1	93.5				
							長野県	406	200	93.6	92.0		島根県	1118	226	91.1	91.6				
東北	青森県	1250	194	88.8	88.8	北陸	富山県	620	205	89.0	92.7	92.7	岡山県	1118	213	91.1	88.7				
	岩手県		200				89.5		石川県				620		194		86.6	広島県	1118	256	92.2
	宮城県		231			89.2	東海	福井県	620	221	87.8	山口県	1118	207	90.8						
	秋田県		212			91.0		岐阜県	1234	233	92.4	94.0	四国	徳島県	801	205	89.2	90.7			
	山形県		200			88.0	静岡県	1234		318	91.8	91.8		香川県		801		204	89.7		
	福島県		213			87.8	愛知県	1234		468	92.3	92.3		愛媛県		801		196	89.8		
						三重県	1234	215		92.6	92.6	高知県		801		196		86.2			
関東	茨城県	3059	270	89.9	89.9	近畿	滋賀県	1724	204	91.7	94.1	94.1	九州	福岡県	1541	329	90.0	91.8			
	栃木県		215				88.4		京都府					1724		230		90.0	佐賀県	1541	195
	群馬県		212			90.6	大阪府		513		92.2	92.2		長崎県		1541		208	86.1		
	埼玉県		433			88.9			兵庫県		1724	386		92.2		92.2		熊本県	1541	206	91.7
	千葉県		382			91.4	奈良県		1724		196	89.8		89.8		大分県		1541	200	92.0	
	東京都		753			89.0	和歌山県		1724		195	88.7		88.7		宮崎県		1541	195	90.3	
	神奈川県		547			91.4								鹿児島県		1541		208	86.1		
	山梨県		247			88.7															
														沖縄県	1052	78.9					

(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安は以下の通り。
 ・都道府県別: サンプル数に応じて±2~5%前後、ブロック別: サンプル数に応じて±1~3%前後

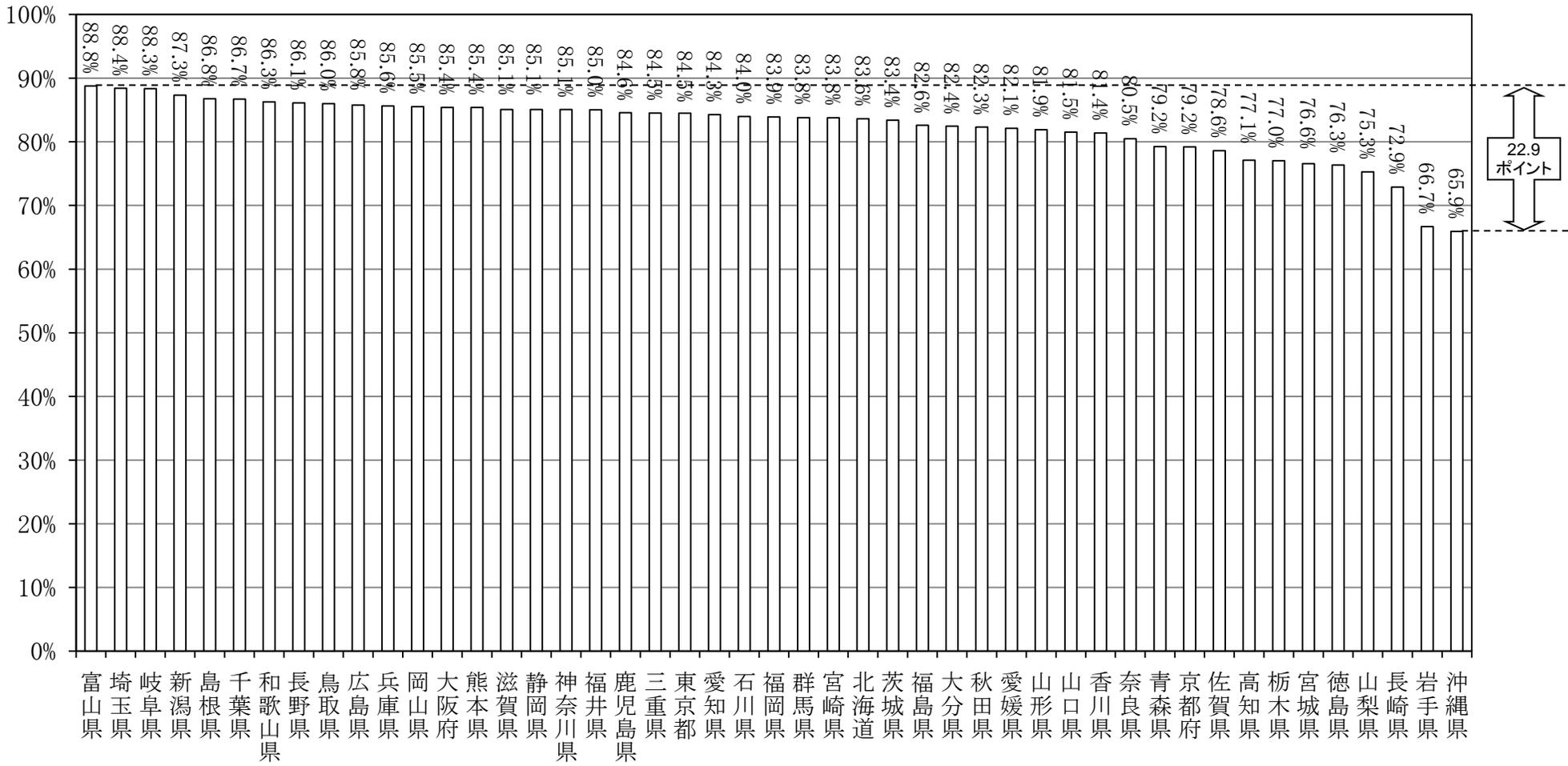
(参考1) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー都道府県別の状況ー (今回調査)



(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±2~5%前後。

(参考2) 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 ー都道府県別の状況ー (前回調査※)

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)



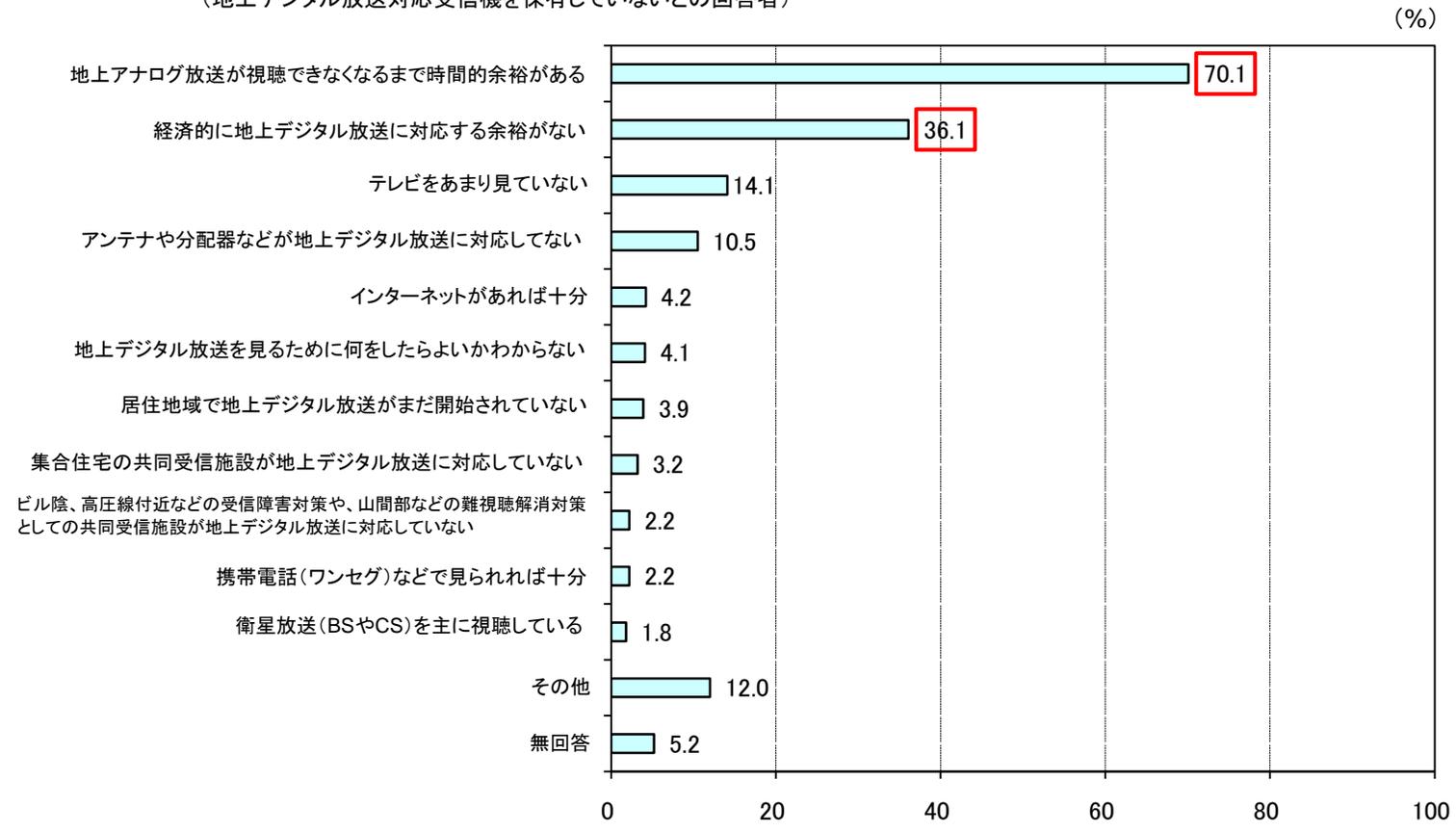
(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±3~7%前後。

1-4 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 - 対応受信機を保有していない理由 -

地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有していない理由としては、地上アナログ放送の停波まで時間的余裕がある(約7割)、経済的に余裕がない(約4割)との回答が多くあげられた。

地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有していない理由(複数回答)

(地上デジタル放送対応受信機を保有していないとの回答者)



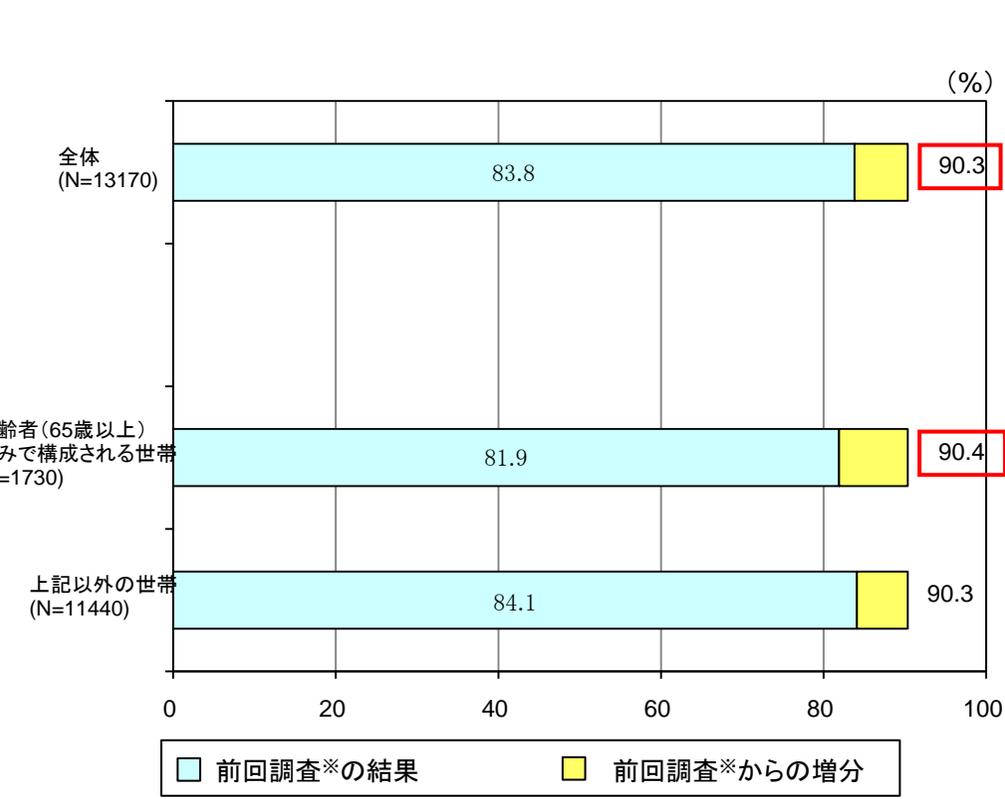
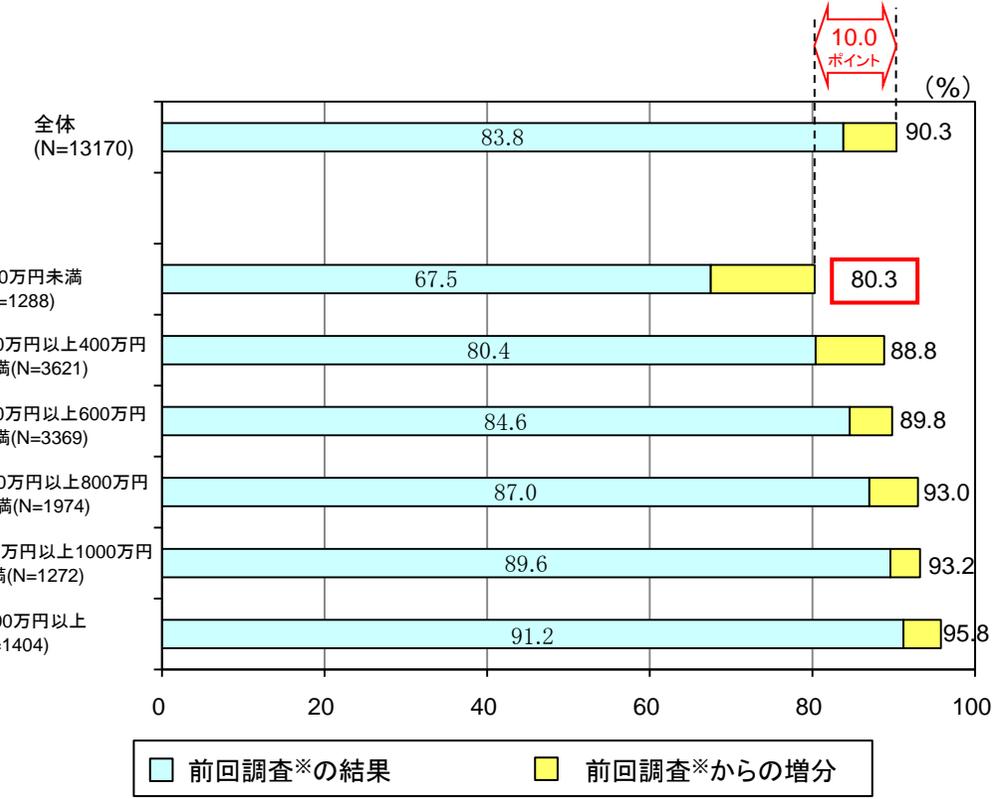
1-5 地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率 – 世帯年収別、世帯構成年齢別の状況 –

年収が200万円未満の世帯において特に世帯普及率が上昇し、80.3%となった。その結果、全世帯の普及率との差は、前回調査※(16.3ポイント)から6.3ポイント減少し、10.0ポイントとなった。また、高齢者(65歳以上)のみで構成される世帯における世帯普及率は90.4%であり、前回調査※と同様、全世帯の普及率と同程度であった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

世帯年収別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率

世帯構成年齢別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率



(注) 統計データであるため、ある程度の誤差は想定される。その目安はサンプル数に応じて±1~2%前後。

2-1 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 ー概要ー

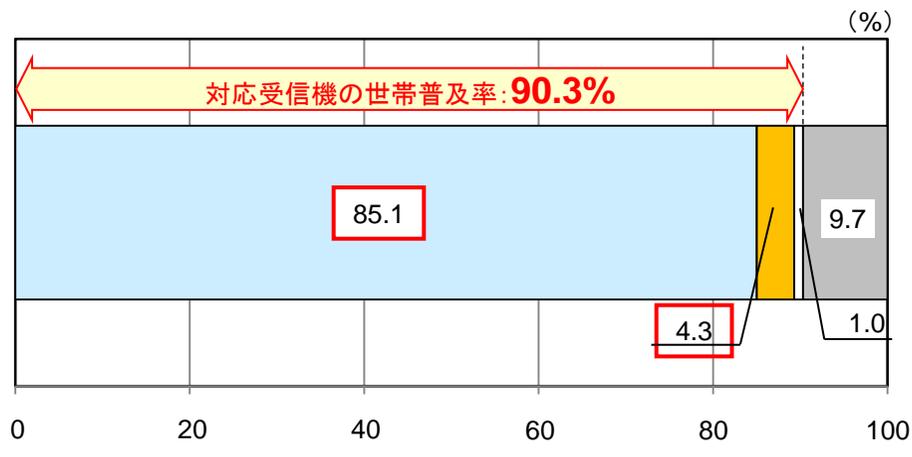
地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有し地上デジタルテレビ放送を視聴できる世帯の割合は85.1%となり、前回調査※（77.7%）から7.4ポイント増加した。一方、地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有しているが地上デジタルテレビ放送を視聴できないとしている世帯の割合は4.3%となった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2010年3月）

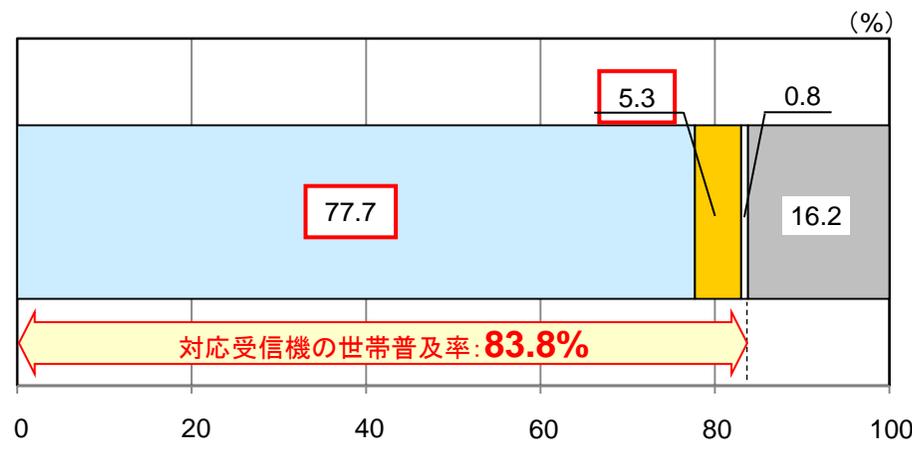
地上デジタルテレビ放送の受信状況 (全員)

今回調査

前回調査※



- 地上デジタル放送対応受信機を保有しており、地上デジタル放送を視聴可能な世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、アンテナが未対応、共聴施設が未改修等の理由から地上デジタル放送を視聴できない世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有しているが、地上デジタル放送を視聴できるか無回答の世帯
- 地上デジタル放送対応受信機を保有していない世帯

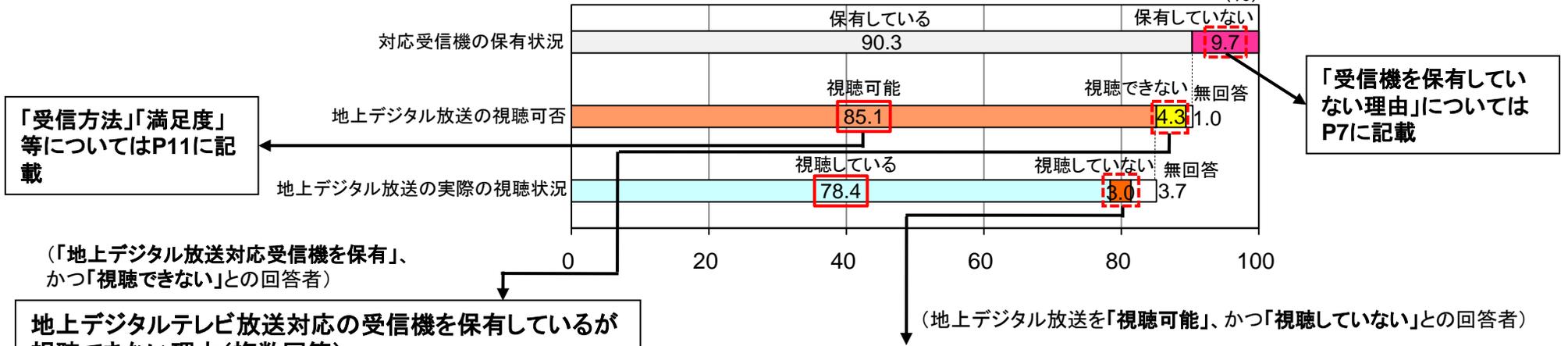


2-2 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 —視聴できない理由、視聴可能だが視聴していない理由—

地上デジタルテレビ放送を視聴できる世帯の割合は、85.1%であり、実際に視聴している世帯の割合は78.4%であった。視聴できない理由としては、アンテナや分配器が未対応(37.1%)との回答が多くあげられた。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

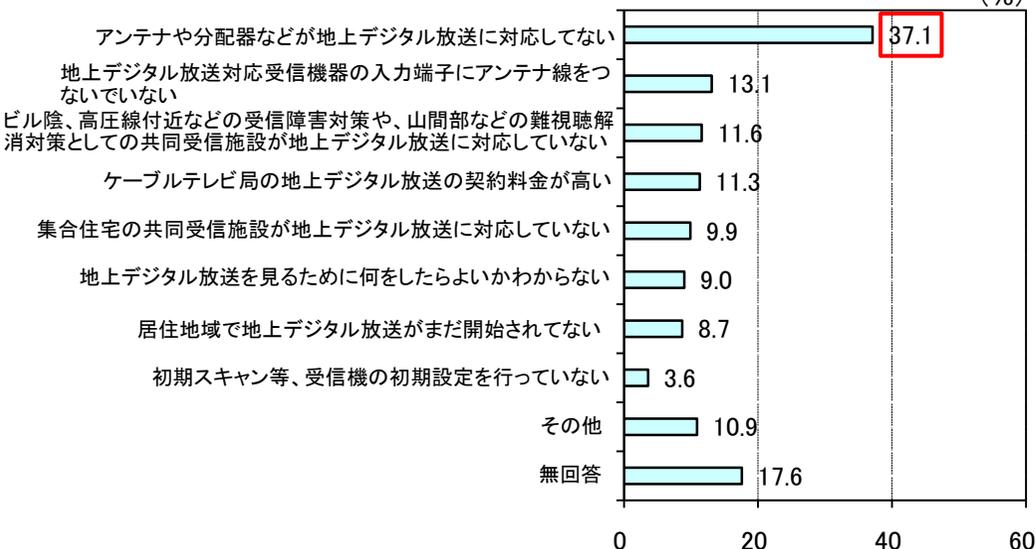
地上デジタルテレビ放送の視聴状況 (全員)



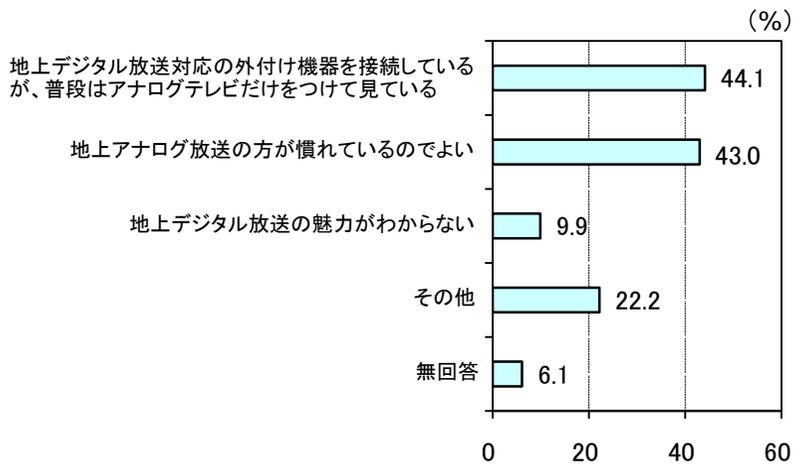
「受信方法」「満足度」等についてはP11に記載

「受信機を保有していない理由」についてはP7に記載

(「地上デジタル放送対応受信機を保有」、かつ「視聴できない」との回答者)
地上デジタルテレビ放送対応の受信機を保有しているが視聴できない理由(複数回答)



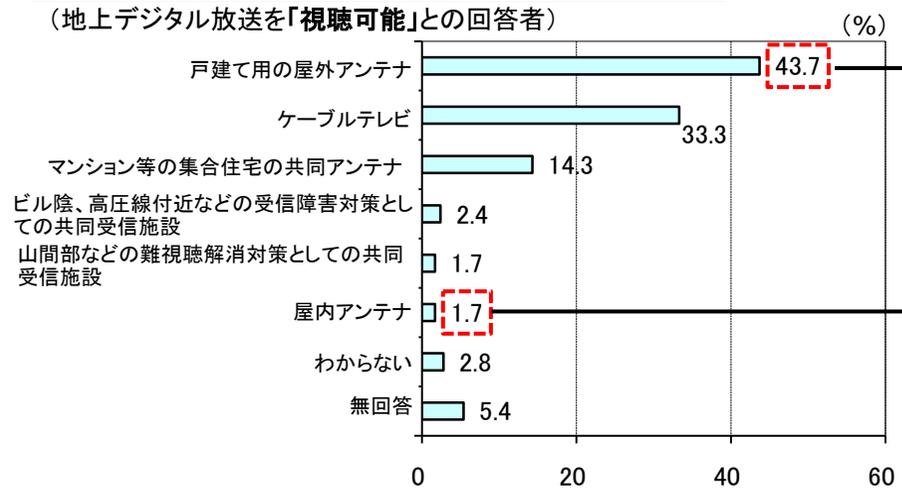
(地上デジタル放送を「視聴可能」、かつ「視聴していない」との回答者)
地上デジタルテレビ放送を視聴できる環境にあるが、視聴していない理由(複数回答)



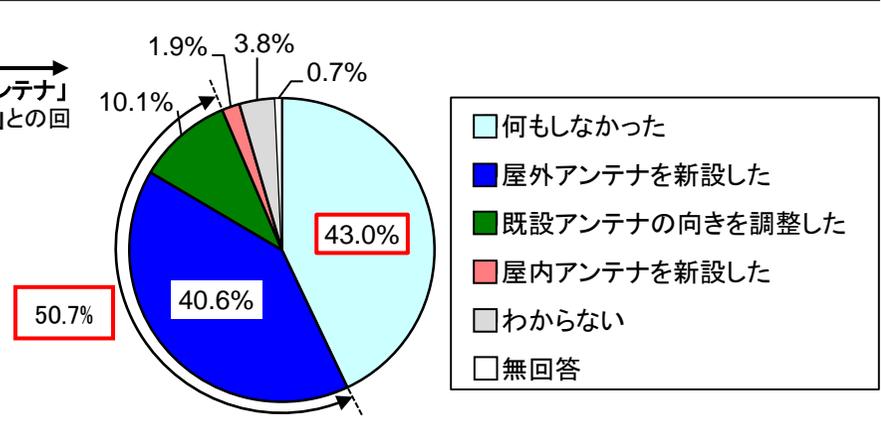
2-3 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 - 受信方法、満足度 -

戸建て用の屋外アンテナまたは屋内アンテナで地上デジタルテレビ放送を受信している世帯で、アンテナ対応を実施しなかった世帯の割合は43.0%であった。一方、屋外アンテナの新設やアンテナの向きの調整を実施した世帯の割合は50.7%であった。

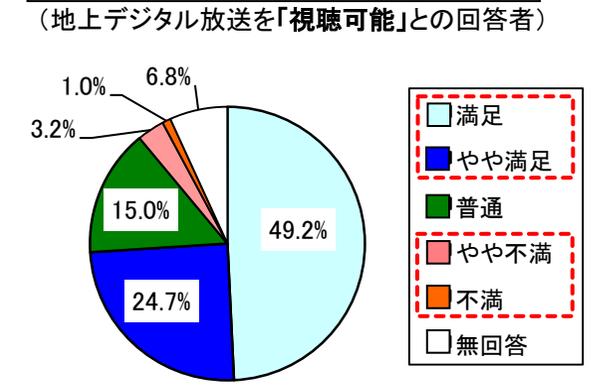
地上デジタルテレビ放送の受信方法(複数回答)



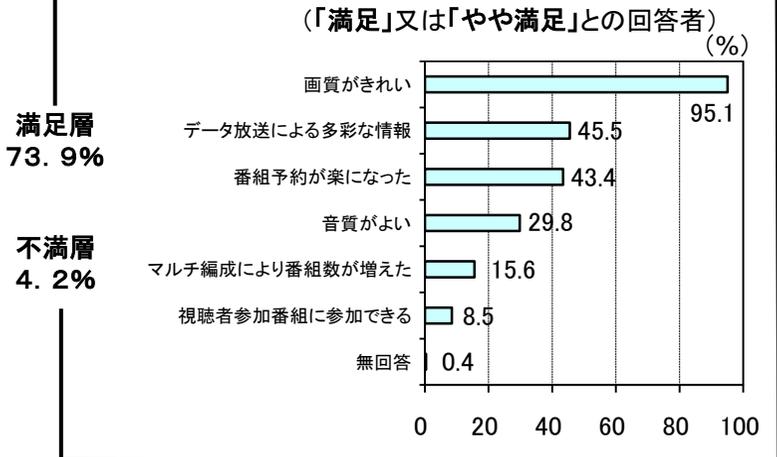
地上デジタルテレビ放送受信のためのアンテナ対応実施の有無



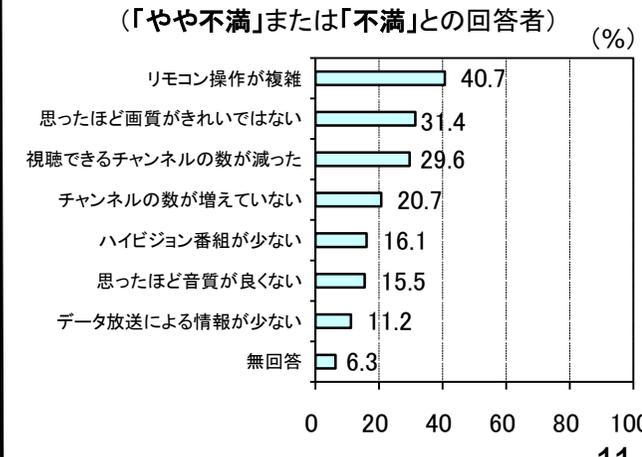
地上デジタルテレビ放送の満足度



満足な理由(複数回答)



不満な理由(複数回答)



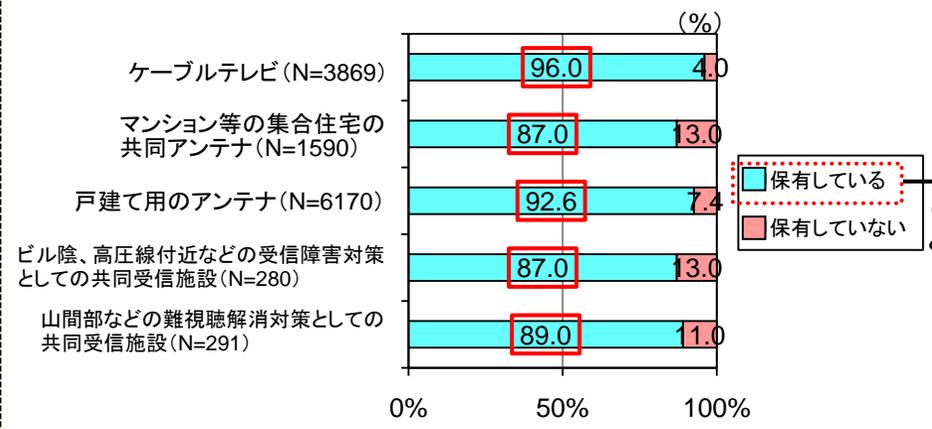
2-4 地上デジタルテレビ放送の受信・視聴状況 – 受信方法別 –

受信方法にかかわらず、地上デジタルテレビ放送対応受信機の世帯普及率は増加し、85%を超えた。また、受信障害対策としての共同受信施設と難視聴解消対策としての共同受信施設においては、対応受信機を保有していても地上デジタルテレビ放送を視聴できない世帯の割合が着実に減少した。

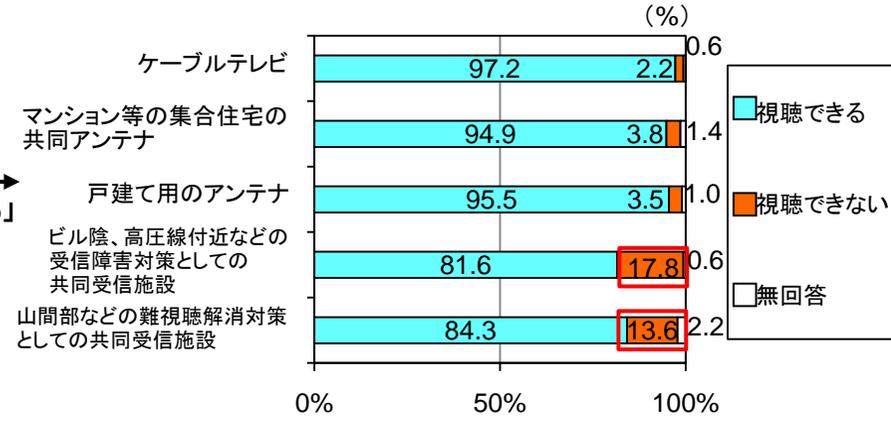
※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2010年3月）

今回調査

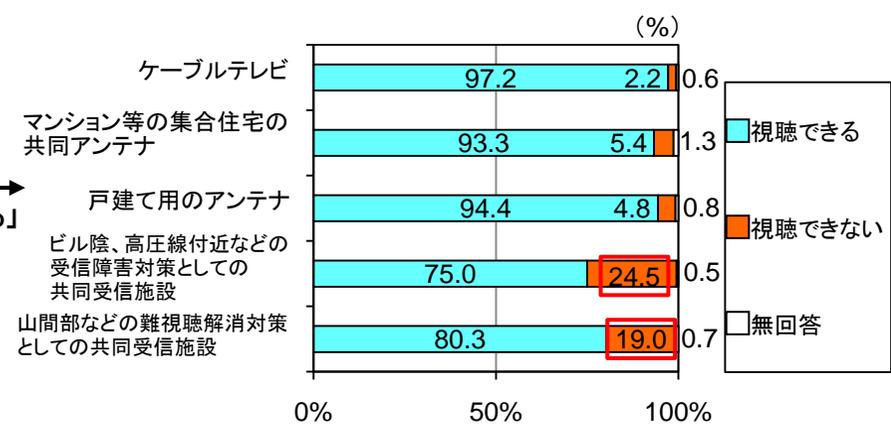
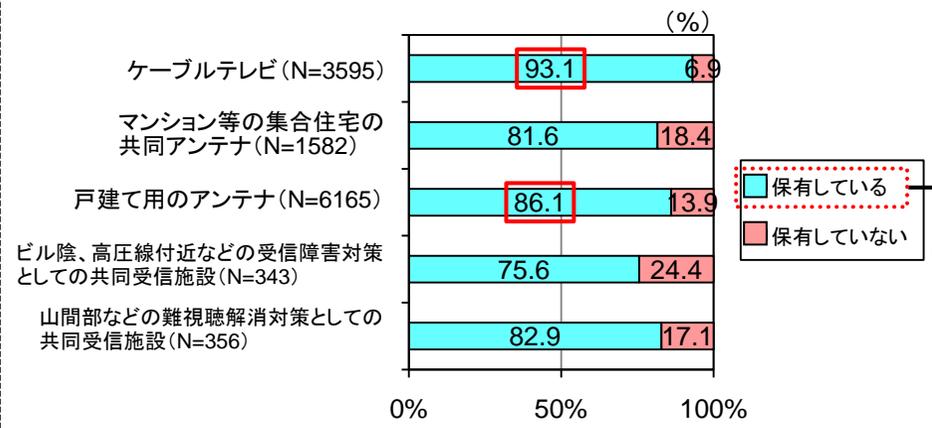
受信方法別の地上デジタルテレビ放送対応受信機の保有状況



受信方法別の地上デジタルテレビ放送の視聴可否



前回調査※



注 本項での受信方法とは地上アナログ放送又は地上デジタル放送の受信方法を示す。なお、両方が視聴可能な場合は地上デジタル放送の視聴方法で分類した。

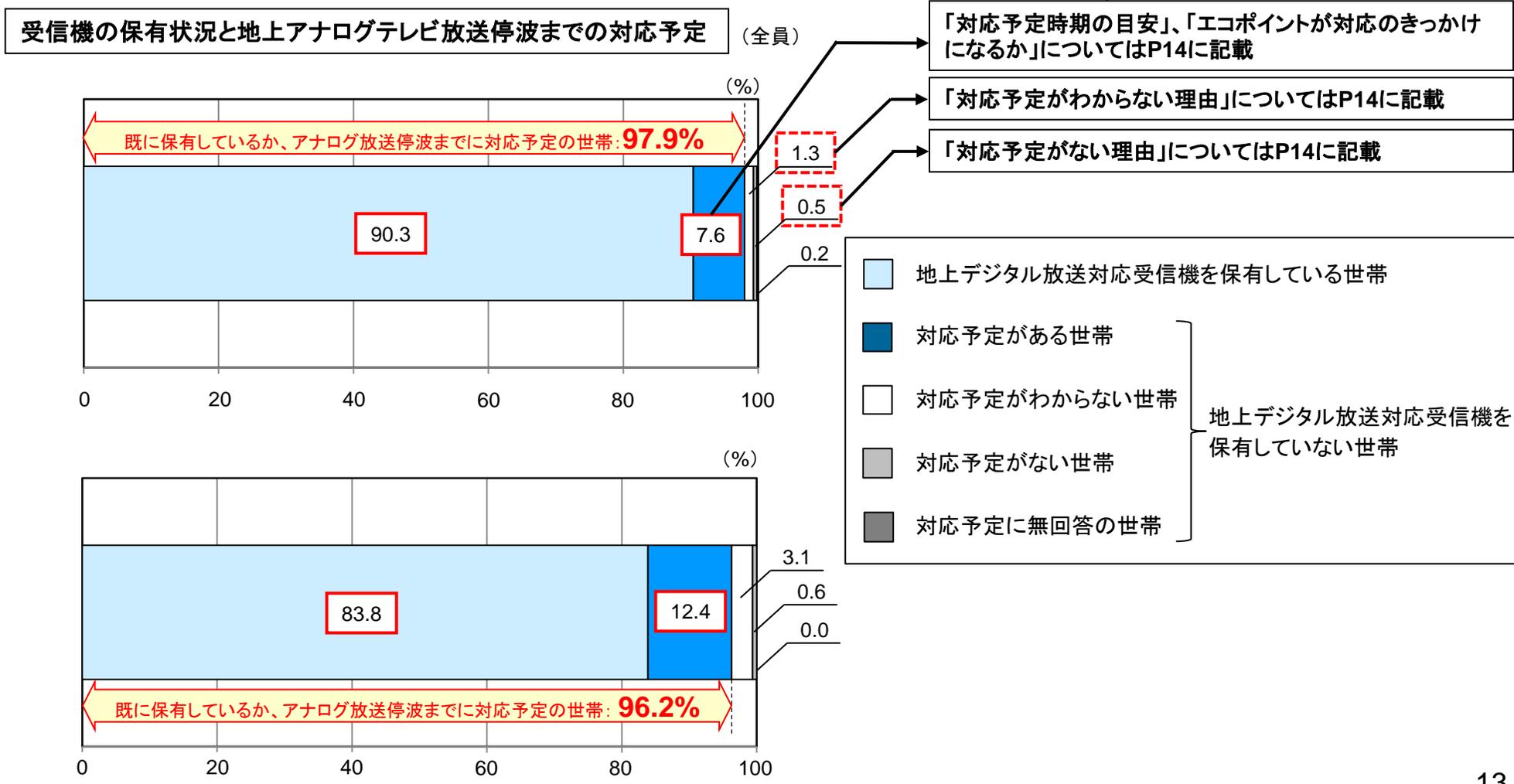
3-1 今後のデジタル化の予定 - 概要 -

既に地上デジタルテレビ放送対応受信機を保有している世帯と、保有していないが地上アナログテレビ放送停波までに対応を予定している世帯を合計すると、全体の約98%となった。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

今回調査

前回調査※



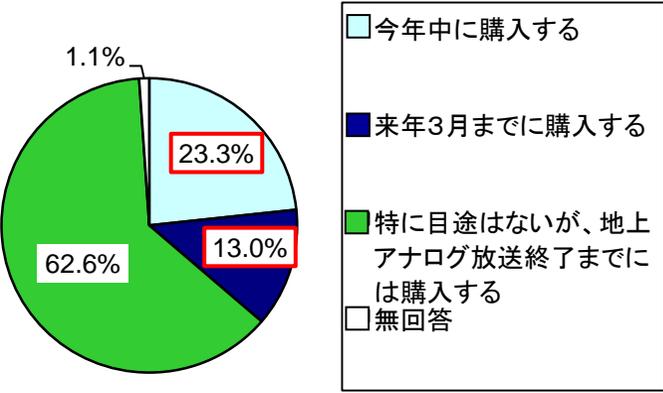
3-2 今後のデジタル化の予定 - 対応予定時期、対応予定がわからない理由、対応予定がない理由等 -

対応予定がある世帯では、来年3月までに対応するとの回答は約4割となった。対応予定がわからない世帯の割合は、前回調査※(全体の3.1%)から確実に減少しており、その理由に関しては、経済的に余裕がない(44.8%)、時間的余裕がある(29.8%)との回答が多く、前回と同様の傾向であった。対応予定がない理由としては、これを機会にテレビは見ない(25.9%)との回答が多かった。

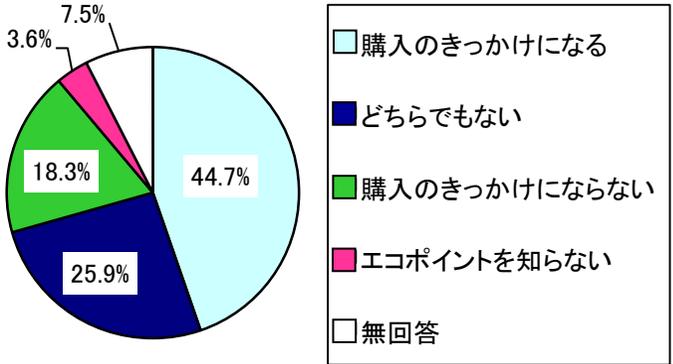
※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

地上アナログテレビ放送停波までに**対応予定がある**との回答者(全体の7.6%)

対応予定時期の目安

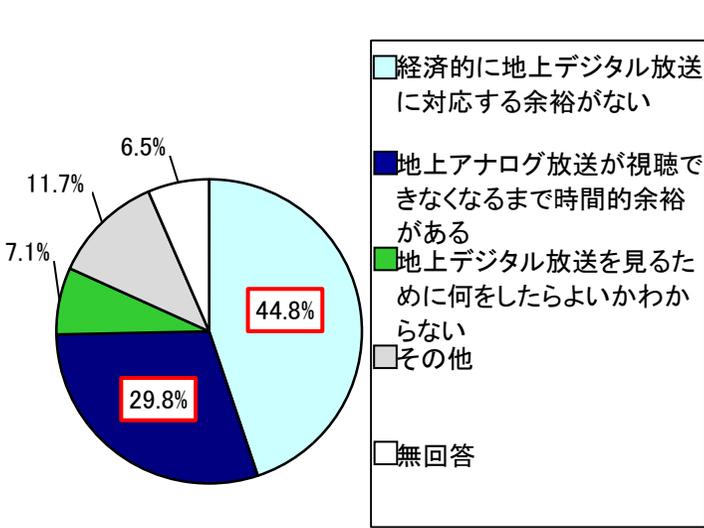


エコポイントが対応のきっかけとなるか



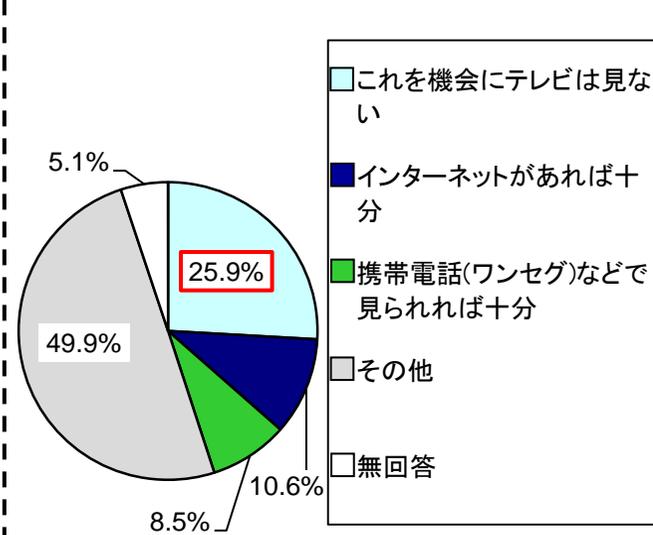
地上アナログテレビ放送停波までの**対応予定がわからない**との回答者(全体の1.3%)

対応予定がわからない理由



地上アナログテレビ放送停波までの**対応予定がない**との回答者(全体の0.5%)

対応予定がない理由



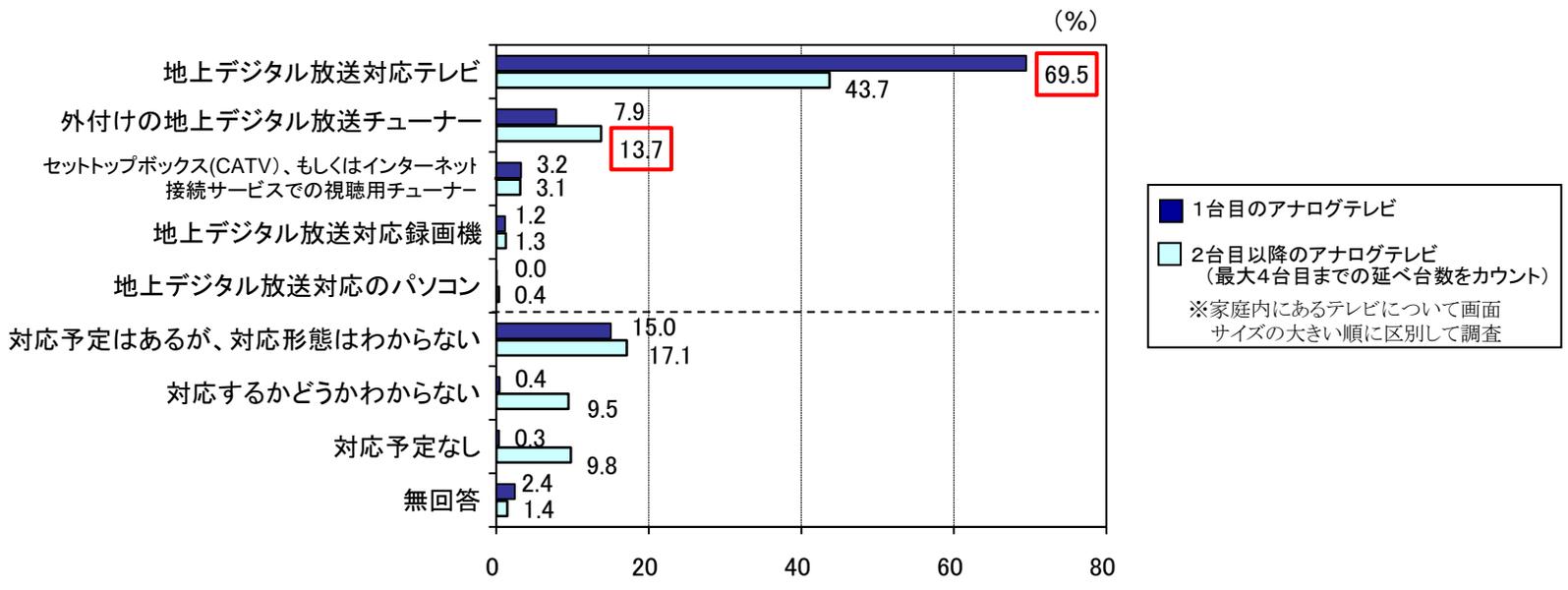
3-3 今後のデジタル化の対応 - 対応受信機未保有世帯のテレビ-

地上デジタルテレビ放送対応受信機未保有だが対応予定のある世帯では、最も大きな画面のテレビを地上デジタル放送対応テレビに買い替える予定の割合は69.5%となり、前回調査※（65.0%）から増加した。一方、最も大きな画面のテレビに比較して、それ以外のテレビについては、外付けの地上デジタル放送チューナーで対応する比率が高い傾向にある。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2010年3月）

地上デジタルテレビ放送へ未対応のテレビに関する今後のデジタル化対応

（地上デジタル放送対応受信機を「1台も保有していない」が、地上アナログ放送停波までに「対応予定がある」との回答者）



3-4 今後のデジタル化の対応 - 対応受信機保有世帯の未対応テレビ -

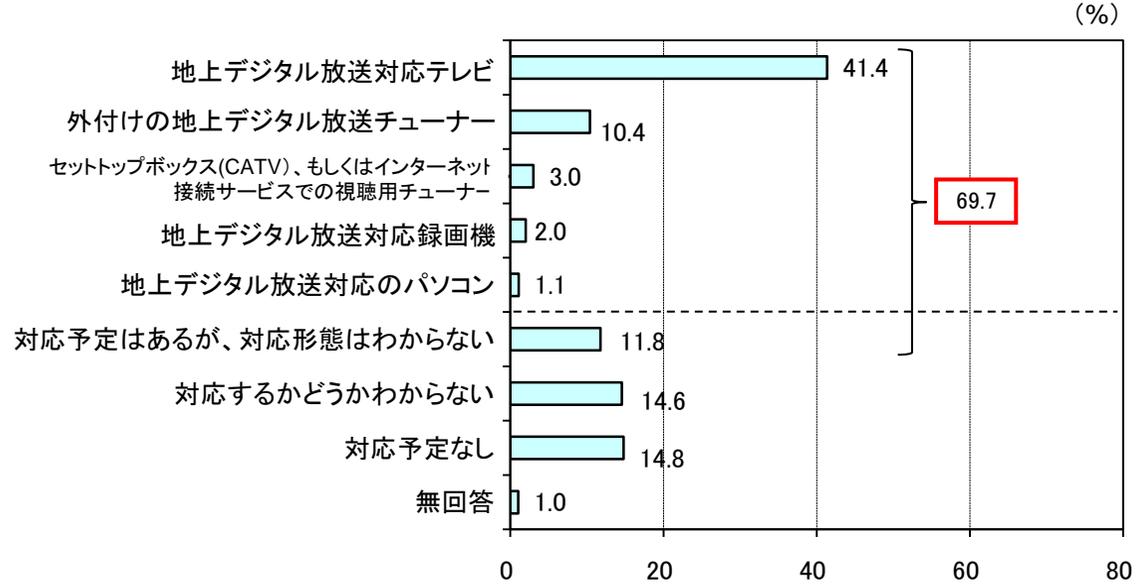
地上デジタルテレビ放送対応受信機を既に保有している世帯においては、未対応のテレビのうち69.7%について対応予定としており、前回調査※（62.1%）から約8ポイント増加した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”（2010年3月）

地上デジタルテレビ放送へ未対応のテレビ※に関する今後のデジタル化対応

※家庭内にあるテレビについて、最大4台までの延べ台数をカウント

（地上デジタル放送対応受信機を「いずれか保有」しているとの回答者）



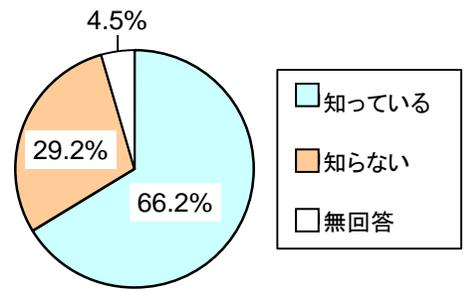
4-1 共同受信施設における対応状況 —集合住宅—

地上デジタルテレビ放送に未対応の分譲集合住宅の共同受信施設において、地上デジタルテレビ放送の視聴方法に関する情報提供があった、又は管理組合等で話し合い中との回答が、前回調査※(11.0%)から大幅に(約24ポイント)上昇した。

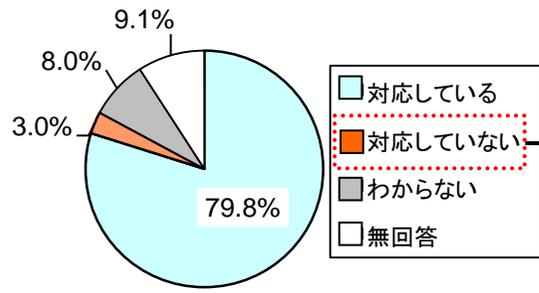
※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

視聴するための手続き等についての認知度

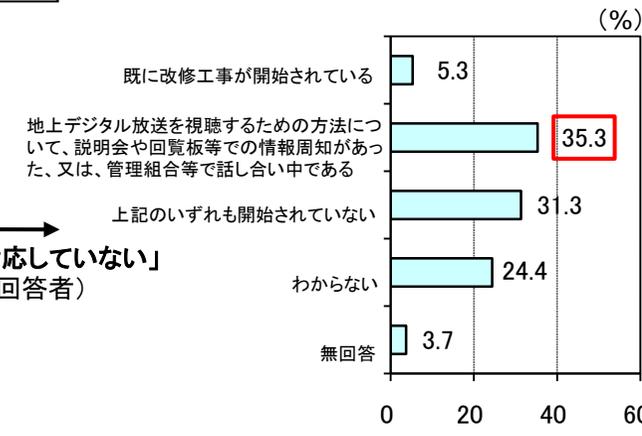
Q. 一般的に、集合住宅で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、「共同受信施設」を改修することについて「管理組合等で話し合い」を行い承認が得られたのちに「共同受信施設の改修工事」が必要になる場合があることをご存じですか。



共同受信施設の地上デジタルテレビ放送への対応状況

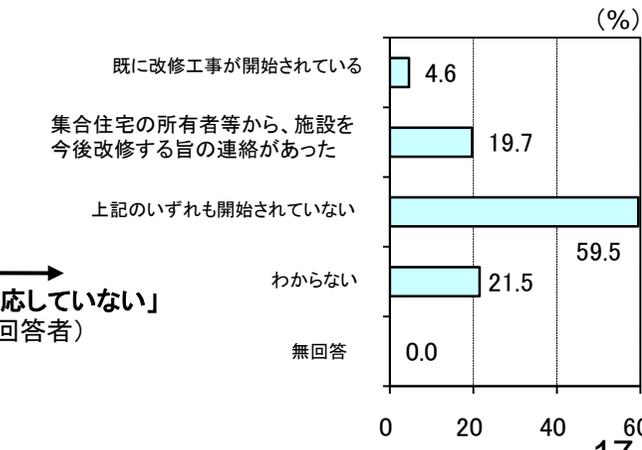
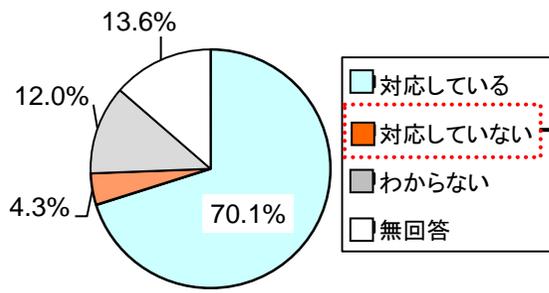
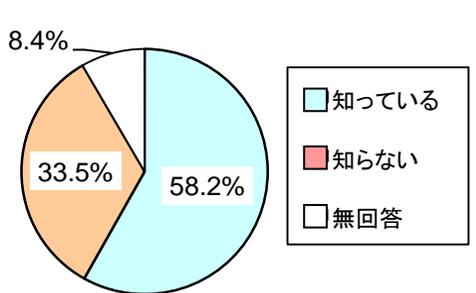


共同受信施設の工事の進捗状況



分譲集合住宅にお住まいの方 (N=943)

Q. 一般的に、賃貸集合住宅(社宅・官公舎を含む)で地上デジタル放送を視聴するためには、必要に応じて、集合住宅の所有者が「共同受信施設の改修工事」を進めていく必要があることをご存じですか。



賃貸集合住宅にお住まいの方 (N=1296)

4-2 共同受信施設における対応状況 -ビル陰、高圧線付近などの受信障害対策-

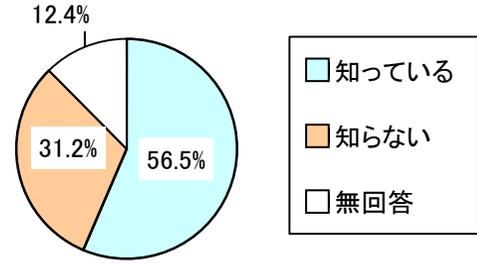
受信障害対策としての共同受信施設で地上デジタルテレビ放送が視聴できると回答した世帯の割合は50.4%となり、前回調査※(41.7%)より約9ポイント増加した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

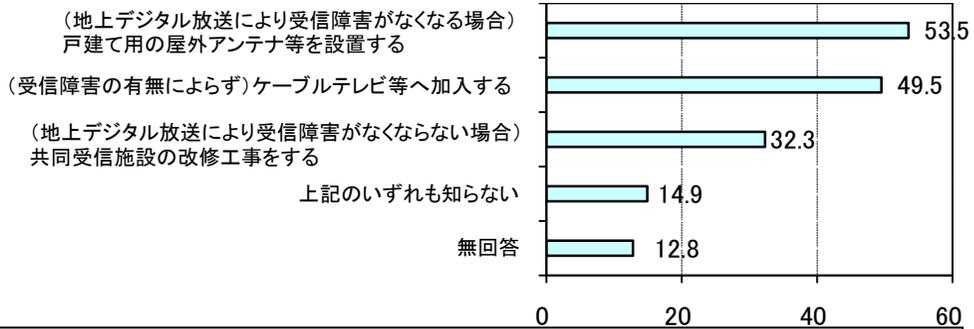
地上アナログテレビ放送をビル陰、高圧線付近などの受信障害対策としての共同受信施設で視聴している方(N=353)

地上デジタルテレビ放送の特性や視聴するための方法についての認知度

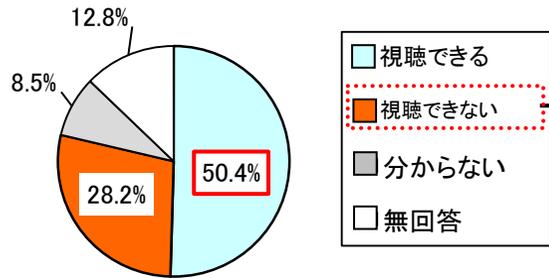
Q1. 地上デジタル放送は、地上アナログ放送に比べて受信障害に強い方式を採用しているため、受信障害が生じる地域が小さくなり、戸建て用の屋外アンテナ等を設置するなどして、直接、地上デジタル放送を視聴できる可能性が高まることをご存じですか。



Q2. 現在、地上アナログ放送用の共同受信施設を利用している方が、今後、地上デジタル放送を視聴するための方法について、あなたをご存じのことを、次の中からいくつでもお知らせください。(複数回答可)

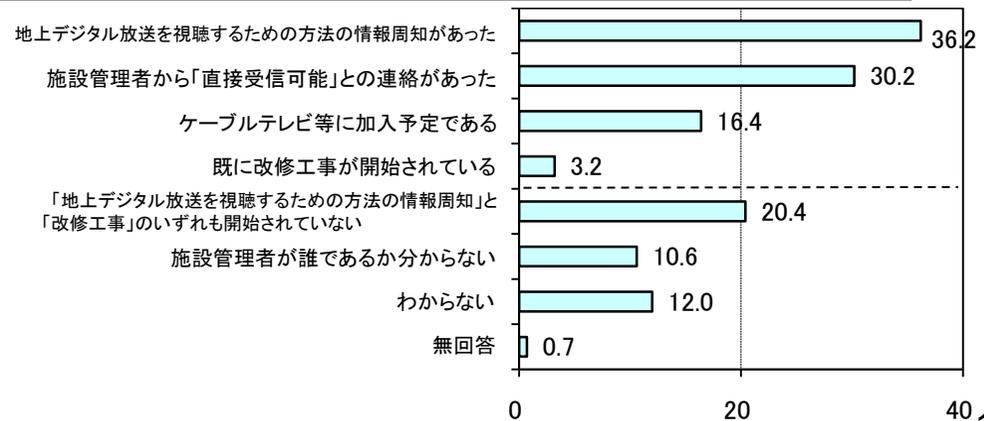


共同受信施設での地上デジタルテレビ放送の視聴可否



(「視聴できない」との回答者)

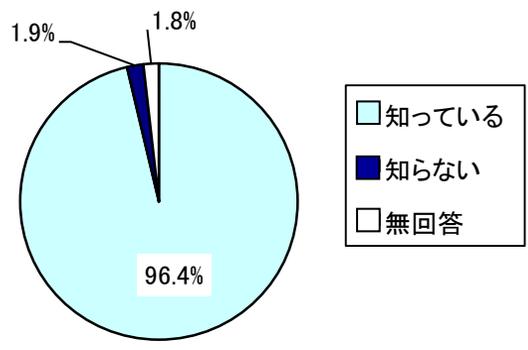
視聴できないとの回答があった共同受信施設の対応状況(複数回答)



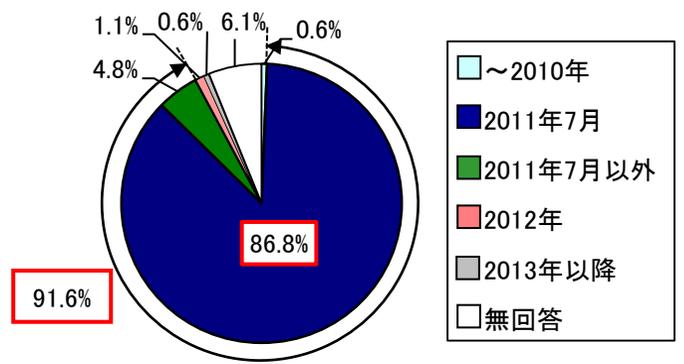
5 地上アナログテレビ放送停波に関する認知度

地上アナログ放送停波の時期について、91.6%の方が2011年であることを知っている。また、停波が同年7月であることについては、86.8%の方が知っており、年代及び性別にかかわらず同程度の認知度であった。

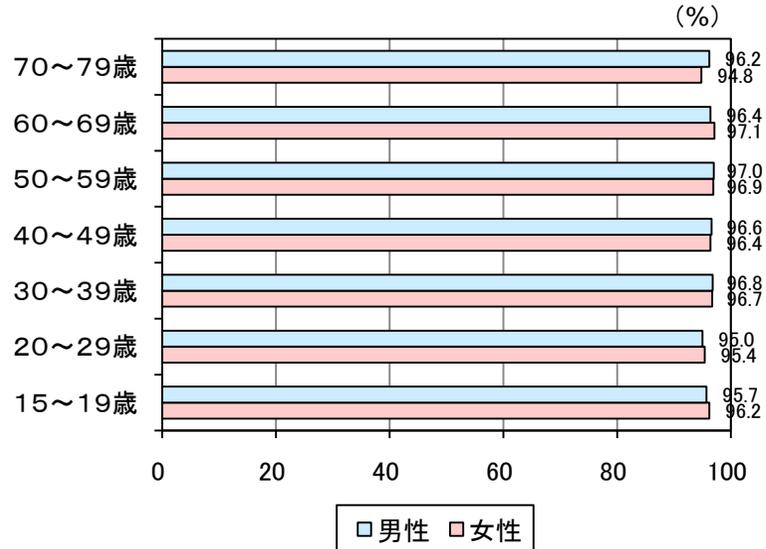
地上アナログテレビ放送停波についての認知度 (全員)



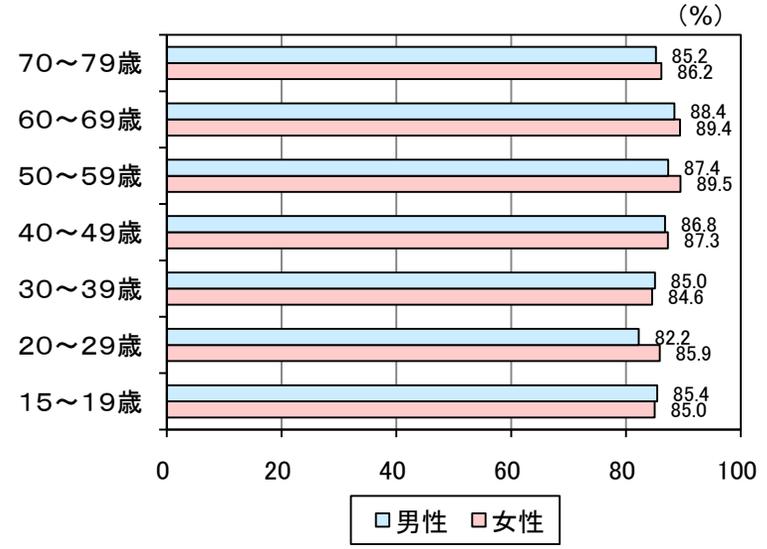
地上アナログテレビ放送停波の時期(2011年7月)についての認知度 (全員)



年代・性別の地上アナログテレビ放送停波についての認知度 (全員)



年代・性別の地上アナログテレビ放送停波の時期(2011年7月)についての認知度 (全員)



年代・性別のサンプル数

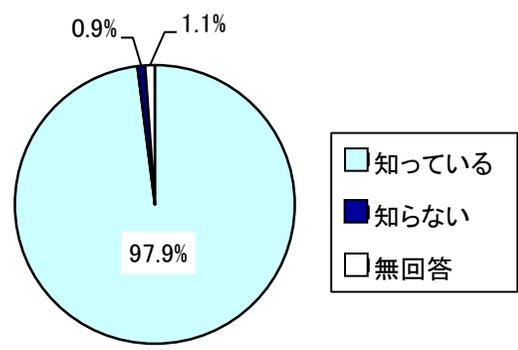
	男性	女性	小計
70~79歳	875	876	1751
60~69歳	1355	1375	2730
50~59歳	1168	1274	2442
40~49歳	1025	1138	2163
30~39歳	951	1124	2075
20~29歳	651	688	1339
15~19歳	342	328	670
合計	6367	6803	13170

6-1 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 ー概要ー

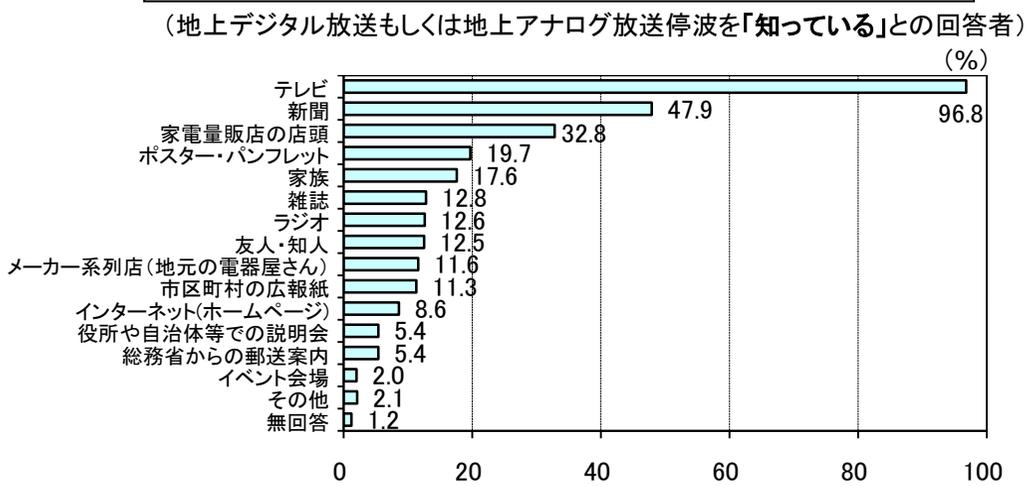
年代及び性別にかかわらず、ほぼ全ての方が地上デジタルテレビ放送を知っている。また、国の相談窓口等に関する認知度は上昇傾向にあり、総務省地デジコールセンター、及び総務省テレビ受信者支援センターの認知度については、前回調査※からともに約10ポイント上昇した。

※ 総務省、社団法人デジタル放送推進協会“地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査”(2010年3月)

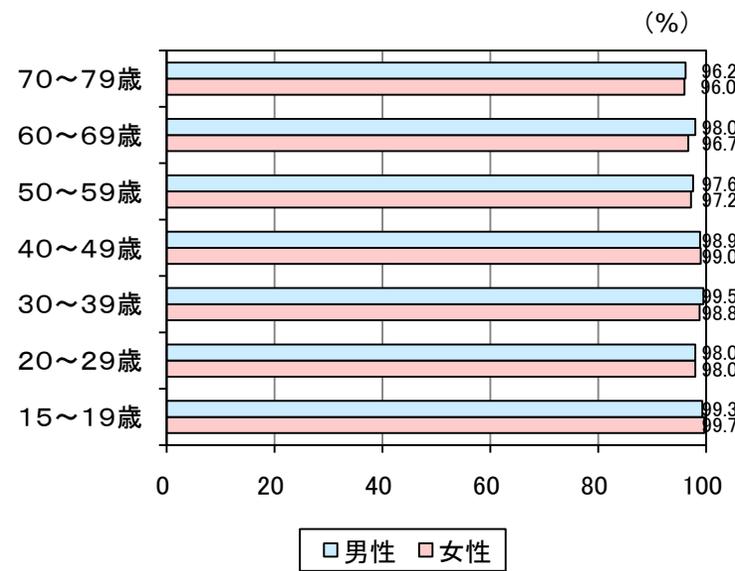
地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)



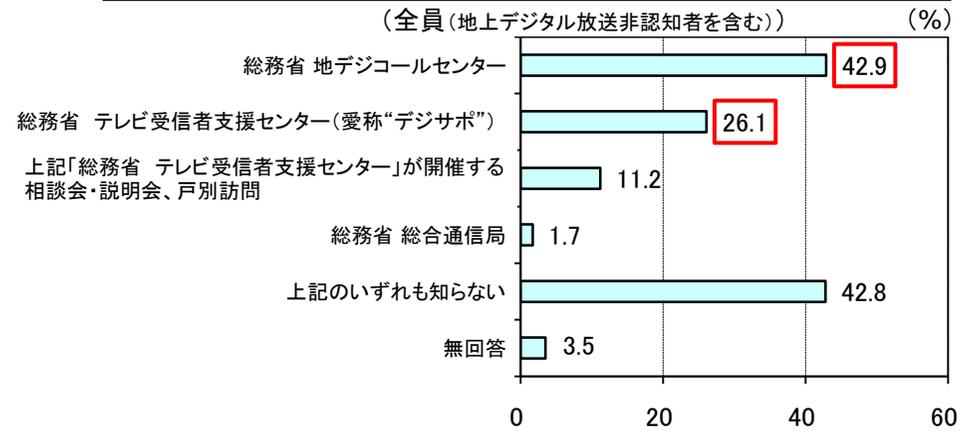
地上デジタルテレビ放送等についての認知経路 (複数回答)



年代・性別の地上デジタルテレビ放送の認知度 (全員)



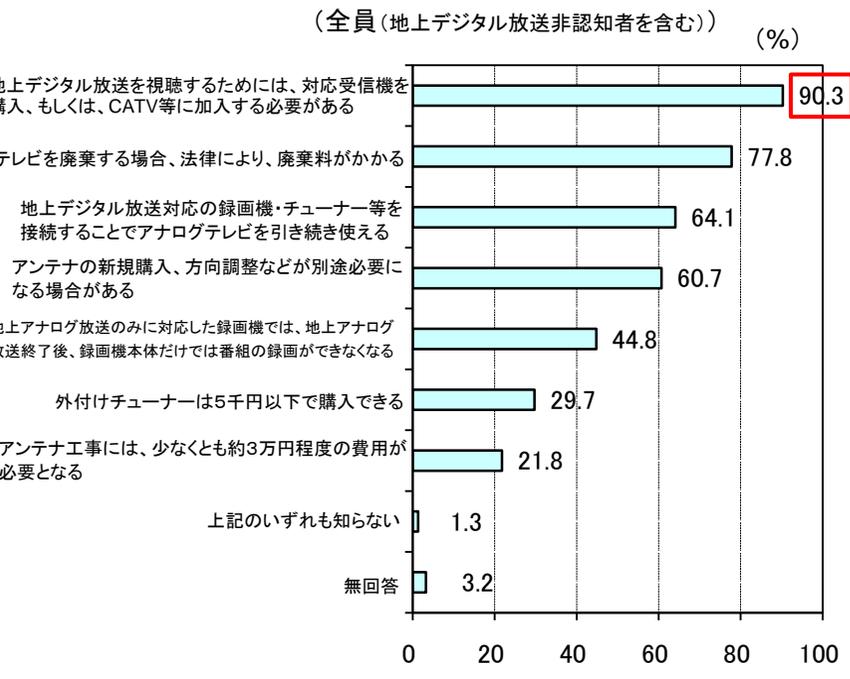
地上デジタルテレビ放送に関する国の相談窓口等についての認知度 (複数回答)



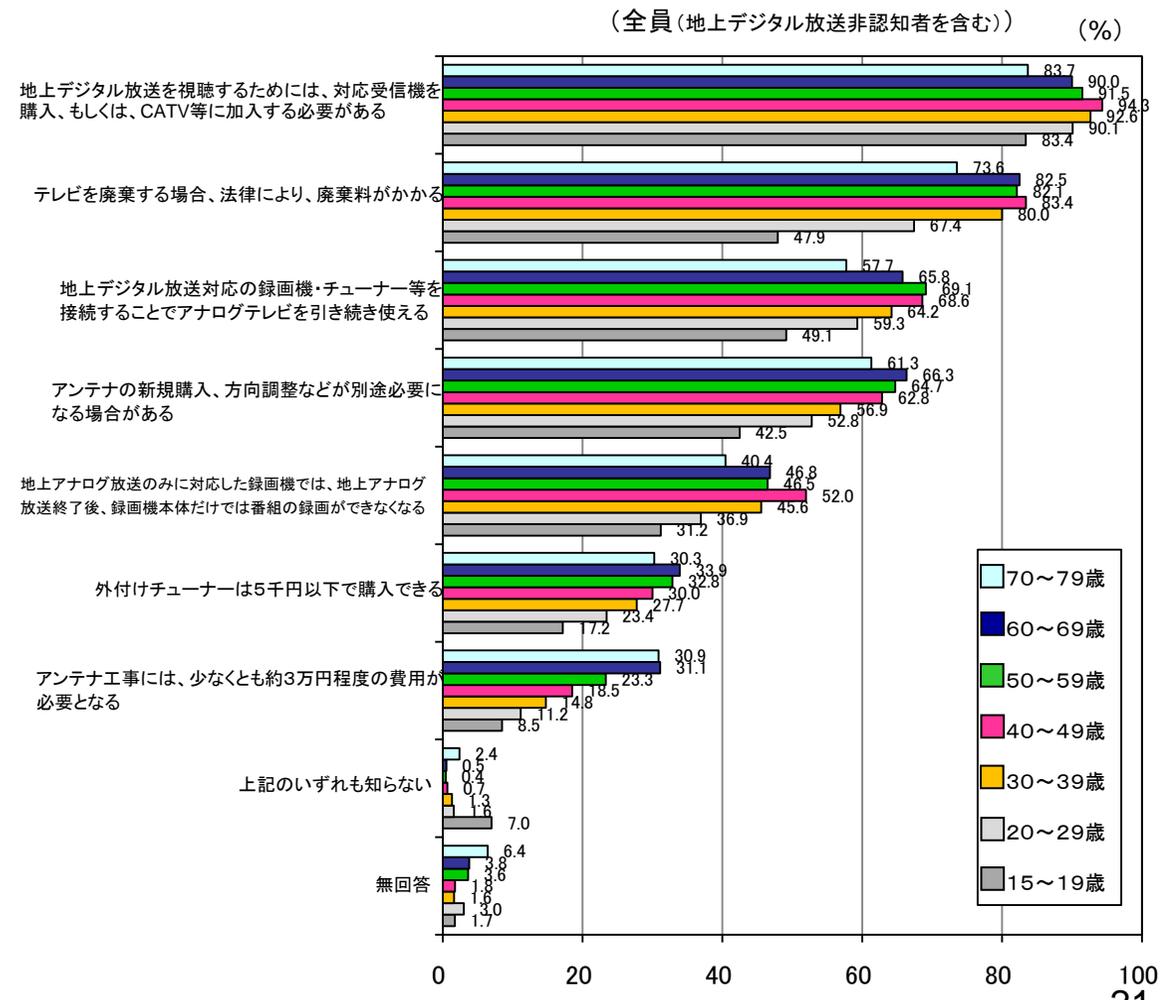
6-2 地上デジタルテレビ放送に関する認知度 -視聴するための作業や手続き-

地上デジタルテレビ放送を視聴するために地上デジタルテレビ放送対応受信機購入等が必要であることについては、約9割の方が知っている。

地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)



年代別の地上デジタルテレビ放送視聴のための作業・手続きの認知度(複数回答)

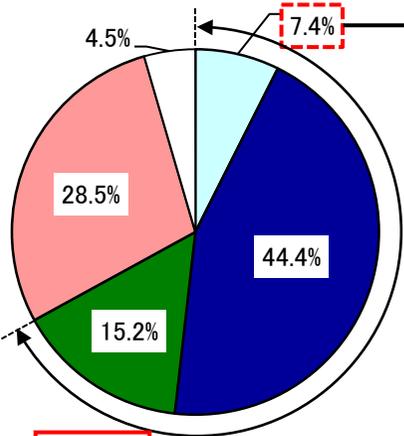


7-1 その他 -BSアナログテレビ放送停波に関する認知度-

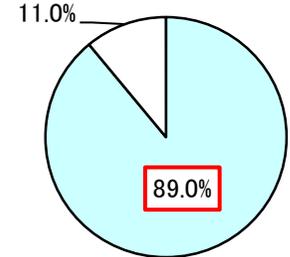
BS放送を視聴できる世帯(67.0%)のうち、89.0%がBSデジタル放送に対応済である。

BS放送の視聴可否 (全員)

- BSアナログ放送のみ視聴できる
- BSアナログ・デジタル放送両方視聴できる
- BSデジタル放送のみ視聴できる
- BSアナログ・デジタル放送ともに視聴不可
- 無回答



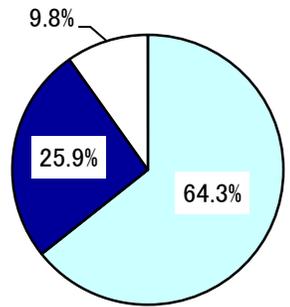
(「BS放送を視聴できる」との回答者)



- BSデジタル放送に対応済
- BSデジタル放送に未対応

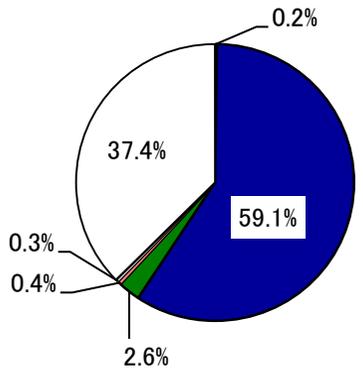
BSアナログテレビ放送停波についての認知度

(「BSアナログ放送のみ視聴できる」との回答者)



- 知っている
- 知らない
- 無回答

BSアナログテレビ放送停波の時期についての認知度



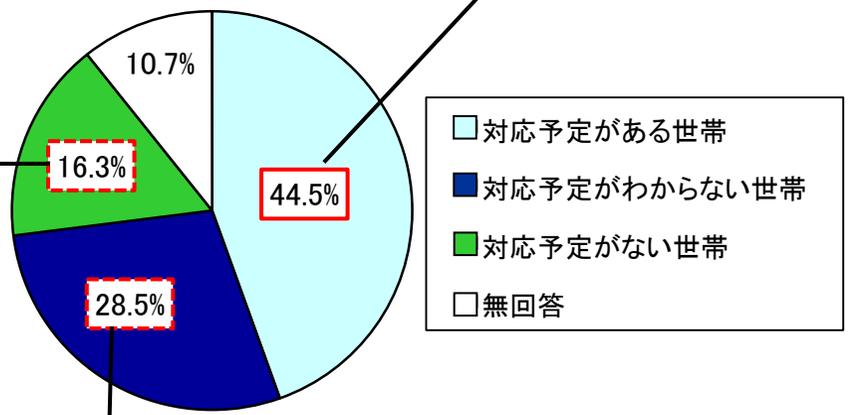
- ~2010年
- 2011年7月
- 2011年7月以外
- 2012年
- 2013年以降
- 無回答

7-2 その他 - 今後のBSのデジタル化予定 -

BSアナログ放送のみ視聴できる世帯(7.4%)のうち、44.5%がBSデジタル放送への対応予定があると回答した。一方、BSデジタル放送への対応予定がない理由としては、地上放送が見られれば十分との回答が83.6%であった。

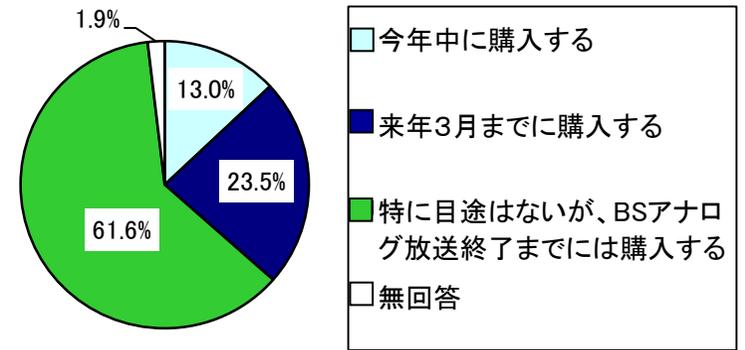
BSアナログ放送停波までの対応予定

(「BSアナログ放送のみ視聴できる」との回答者)



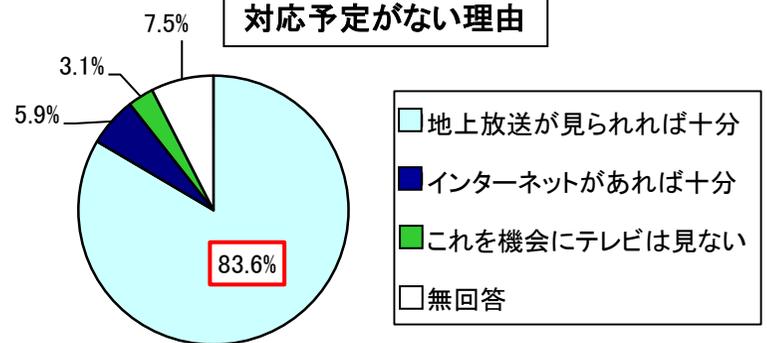
(「対応予定あり」との回答者)

対応予定の時期の目安



(「対応予定なし」との回答者)

対応予定がない理由



(「対応予定がわからない」との回答者)

対応予定がわからない理由

